平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場会社名　株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　4812　URL　http://www.isid.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）釜井　節生
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）酒井　次郎　TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日　平成22年6月23日　配当支払開始予定日　平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月23日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,155	△18.6	△295	—	△238	—	△137	—
21年3月期	75,148	△2.8	4,481	△4.5	4,628	△7.0	1,357	△40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4.23	—	△0.4	△0.5	△0.5
21年3月期	41.67	—	4.0	8.7	6.0

（参考）持分法投資損益　22年3月期　△23百万円　21年3月期　29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	49,910	33,480	66.5	1,018.81
21年3月期	53,239	34,170	63.6	1,039.25

（参考）自己資本　22年3月期　33,196百万円　21年3月期　33,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,937	△2,785	△2,108	11,215
21年3月期	9,663	△6,340	△2,208	14,174

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	651	48.0	1.9
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	651	—	1.9
23年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,452	△0.9	△960	—	△976	—	△1,279	—	△39.25
通期	62,913	2.9	944	—	935	—	△561	—	△17.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,591,240株 21年3月期 32,591,240株
② 期末自己株式数 22年3月期 7,733株 21年3月期 7,680株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,992	△10.9	△23	―	343	△91.5	100	△89.8
21年3月期	59,485	△2.3	3,700	5.3	4,040	0.9	976	△36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.09	―
21年3月期	29.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	49,547	32,166	64.9	987.19
21年3月期	51,616	32,636	63.2	1,001.64

(参考) 自己資本 22年3月期 32,166百万円 21年3月期 32,636百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	25,290	13.0	△930	―	△841	―	△1,132	―	△34.74
通期	55,466	4.7	549	―	742	116.3	△649	―	△19.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）におけるわが国経済は、世界各国の経済支援政策等を背景に、生産や輸出が底入れし、景気回復の兆しが見られ始めました。一方、デフレや雇用・賃金情勢の低迷などの懸念が払拭されないなか、設備投資については依然として低調な状況が継続しました。

かかる状況の下、当社グループは、顧客のビジネスを強化するシステムの構築やコスト削減あるいは業務効率向上のためのシステム導入など、顧客にとって優先度の高い課題に対する提案活動を積極的に展開しました。また、当社グループの競争優位性をより強固なものとするため、独自ソリューションの開発を目的とした研究開発を推進するとともに、子会社であった株式会社ブレイニーワークスおよび株式会社ISIDテクノソリューションズを当社に吸収、両社の事業を当社に取り込み、さらなる事業基盤の強化を図っております。加えて、アウトソーシング・運用保守専業の株式会社ISIDアドバンストアウトソーシングの設立、インターネットデータセンター専業の株式会社ビットアイルとの資本・業務提携などの施策を実施しました。

しかしながら、当社グループの主要顧客業種である金融業、製造業、サービス業のIT投資は、当連結会計年度を通じて、一部の企業で積極的に継続されたものの、全体としては強く抑制されました。また、IT投資の抑制が、当社グループの主力サービスである受託システム開発やソフトウェアのライセンス販売など、顧客にとって新規投資となる分野において特に顕著であったため、当社グループの受注は非常に厳しい水準で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は61,155百万円（前期比81.4%）と、前期に比べ大幅な減収となりました。

利益面は、主として減収の影響により、売上総利益が前期比減少しました。一方、販売費及び一般管理費は、営業費の抑制に努めたものの、社内システムの稼動開始に伴う減価償却費増を主要因として前期比横ばいに留まったことにより、当連結会計年度の営業損失は△295百万円（前期は営業利益4,481百万円）、経常損失は△238百万円（前期は経常利益4,628百万円）となりました。

特別損益は、特別利益に受取和解金151百万円を計上したものの、特別損失に子会社の再編費用、社内システム稼動に伴う旧システムの固定資産除却損等998百万円を計上しました。その結果、税金等調整前当期純損失は△1,085百万円となりましたが、事業再編に伴い、過年度の減損損失に係る税効果を当期に計上したこと等により、当期純損失は△137百万円（前期は当期純利益1,357百万円）となりました。

当社グループのサービス品目別売上高、および営業の状況は以下のとおりです。

【サービス品目別売上高】

サービス品目	第34期（前期） 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日		第35期（当期） 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		前期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	%
コンサルティングサービス	3,770	5.0	2,026	3.3	53.7
受託システム開発	22,443	29.9	17,385	28.4	77.5
ソフトウェア製品	9,782	13.0	8,535	14.0	87.3
ソフトウェア商品	25,222	33.6	21,096	34.5	83.6
アウトソーシング・運用保守サービス	5,938	7.9	5,111	8.4	86.1
情報機器販売・その他	7,990	10.6	7,000	11.4	87.6
合計	75,148	100.0	61,155	100.0	81.4

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

【サービス品目別営業の状況】

コンサルティングサービス　2,026百万円（前期比53.7%）

主として株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステックにおいて提供している、製造業の設計開発分野向けコンサルティングサービスが前期比減収となりました。

受託システム開発　17,385百万円（前期比77.5%）

金融業、サービス業、流通業・その他業種向けがそれぞれ前期比減収となりました。前期に主要顧客向け大型案件を複数計上したことによる反動に加え、顧客のIT投資抑制が、特に新規案件を中心に行われたことの影響を強く受けました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む）　8,535百万円（前期比87.3%）

連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」などは堅調に推移したものの、金融業向けソリューション、ならびに製造業の設計開発分野向けに特化した各種ソリューションについては、ライセンス販売および導入技術支援サービスが伸び悩み、ソフトウェア製品全体では前期比減収となりました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む）　21,096百万円（前期比83.6%）

製造業の設計開発分野は、主要顧客向けの大規模プロジェクトが堅調に推移したものの、全体としては各種設計支援システム（CAD/CAM/CAE/PLM等）のライセンス販売および導入技術支援サービスを中心に減収となりました。基幹業務システム分野（ERP等）については、新規の顧客開拓が伸び悩み、ライセンス販売およびアドオン開発・導入技術支援サービスを中心に前期比減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス　5,111百万円（前期比86.1%）

IT投資抑制の影響を受け、サービス業の主要顧客向けを中心に前期比減収となりました。

情報機器販売・その他　7,000百万円（前期比87.6%）

受託システム開発、ソフトウェア製品およびソフトウェア商品のライセンス販売が伸び悩んだことに伴って、情報機器の販売も、金融業向け、製造業向け、サービス業向けを中心に前期比減収となりました。

②　次期の見通し

次期に向け、企業収益は改善傾向が鮮明になりつつあるものの、設備投資の回復にはまだしばらく時間がかかると見込まれます。IT投資につきましても、回復の兆しが見え始めておりますが、そのペースや規模は当面緩やかなものになると見込んでおります。

このような中、当社グループといたしましては、増収、営業利益黒字回復を果たすとともに、事業環境に対応した継続的収益拡大の基盤を構築してまいります。

当社グループの次期の見通しは以下のとおりです。

平成23年３月期（平成22年４月１日～平成23年３月31日）業績予想

	連結		単体	
	金 額(百万円)	前期比(%)	金 額(百万円)	前期比(%)
売上高	62,913	102.9	55,466	104.7
営業利益	944	―	549	―
経常利益	935	―	742	216.3
当期純利益	△561	―	△649	―

金融業向けソリューション分野では、主に大手銀行のアジアを中心とした海外拠点システム開発や、地域金融機関向け融資業務システム「BANK・R（バンクアール）」などソフトウェア製品のライセンス販売および導入支援サービスの拡大を図ります。

製造業の設計開発業務向けソリューション分野では、大手顧客向けを中心に各種設計支援システム（CAD/CAM/CAE/PLM等）のライセンス販売の拡大を見込むことに加え、コンサルティングサービスや、設計・開発業務支援システム「iPRIME（アイプライム）」を中心とするソフトウェア製品のライセンス販売を伸ばす計画です。

また、連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」などのソフトウェア製品のライセンス販売ならびに導入技術支援サービスにも注力してまいります。

費用面では、グループ内製化ないしはオフショア開発の活用をさらに促進し原価低減を図ります。販売費及び一般管理費については、より一層営業費および人件費の削減を実施致します。特に、人件費削減については、260名程度の従業員を対象に、平成22年９月末日までにグループ内転籍および早期退職制度の施策を実施します。本件詳細につきましては、平成22年５月12日発表の当社開示資料「人員削減等の合理化に関するお知らせ」をご参照下さい。

一方、競争優位性を高めるための研究開発投資は積極的に拡大します。新規ソフトウェア製品の開発、既存ソフトウェア製品の強化に継続して注力するほか、クラウドコンピューティングに関する各種技術研究ならびに自社ソリューションのクラウドサービス化などにも取り組んでまいります。

（※）本項における将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであります。したがいまして、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより実際の業績等は、当該予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,959百万円減少し、11,215百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少（539百万円）、たな卸資産の減少（349百万円）、仕入債務の増加（366百万円）や減価償却費（3,238百万円）、固定資産除却損（483百万円）やのれん償却額（415百万円）の計上等があった一方、税金等調整前当期純損失（△1,085百万円）の計上や法人税等の支払（△1,401百万円）、前受金の減少（△408百万円）、や未払費用の減少（△361百万円）等があった結果、資金は1,937百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純損益の減少（△4,621百万円）や売上債権の回収額の減少（△4,828百万円）、たな卸資産の減少額の縮小（△1,052百万円）やのれん償却額の減少（△898百万円）等による資金の減少が、仕入債務の増加（1,806百万円）、法人税等の支払額の減少（1,227百万円）、前渡金の減少（172百万円）や減価償却費の増加（143百万円）等による資金の増加を上回ったことなどにより、7,726百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△1,308百万円）、投資有価証券の取得による支出（△1,278百万円）、定期預金の預入による支出（△547百万円）や有形固定資産の取得による支出（△336百万円）等による資金の減少が、定期預金の払戻による収入（313百万円）や貸付金の回収による収入（303百万円）等による資金の増加を上回ったことにより、資金は2,785百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、有形固定資産の取得による支出の減少（2,546百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出の減少（1,696百万円）、貸付けによる支出の減少（390百万円）や貸付金の回収による収入の増加（200百万円）等による資金の増加が、投資有価証券の取得による支出の増加（△1,107百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、3,555百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出（△1,457百万円）、配当金の支払（△651百万円）により、資金は2,108百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少（100百万円）により、100百万円の資金増加となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	62.9	63.6	66.5
時価ベースの自己資本比率（%）	52.8	31.5	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	0.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	127.8	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

この方針に基づき、平成21年11月４日開催の取締役会におきまして、平成22年３月期の中間期末日（平成21年９月30日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、１株当たり10円とすることを決議いたしました。

また平成22年３月期の期末日（平成22年３月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましても、10円を予定しており、年間合計では、前期と同額の１株当たり20円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①　事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを提供することです。このため、経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の１社であります。当社は、平成元年２月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は14.3%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定常的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。したがって、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢によ

り、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的研究開発などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴なうリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、新規領域への参入および新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルが発生することにより開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼動を確実なものとすべく、要求仕様に基づく稼動確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、システム・アウトソーシング・サービスを提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、経済産業省による特定システムオペレーション企業等の認定企業であり、継続してサービス品質の維持・向上を図っております。しかしながら、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

大口仕入先の経営状況の変化等により、当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、シーメンス プロダクトライフサイクルマネジメント ソフトウェアJP株式会社は、当社グループの主要販売品目であるCAD／CAM／CAEおよびPLM分野におけるソフトウェア商品の重要な仕入先であります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成ならびに最適配置に取組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動の強化および社員教育・研修の充実を図るとともに、独立行政法人情報処理推進機構（IPA)が策定したITSS（ITスキル標準）に準拠したスキル管理をグループ社員に対して実施し、当社およびグループ各社の業容に照らして最適な人員構成の維持を図っております。さらに、裁量労働制の導入や育児支援制度の充実等、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を通じて労働環境の整備を進めております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ企業行動憲章」および当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触す

る事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

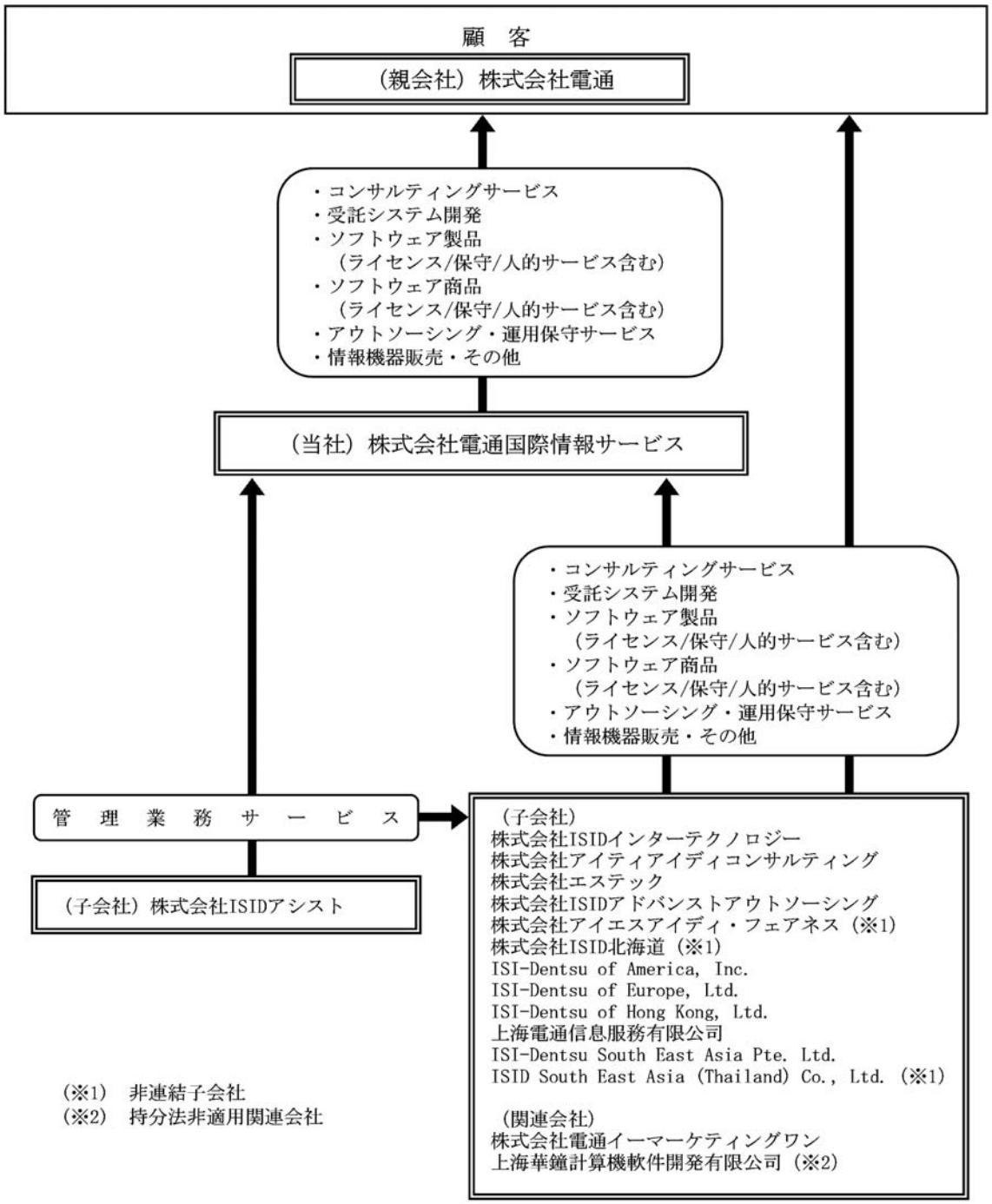
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術的支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理いたしておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジーは、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者に付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISIDアドバンストアウトソーシング、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社ISID北海道、株式会社電通イーマーケティングワンの各社は、ISO（国際標準化機構）が発行したISMS認証基準の国際規格「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」を取得しております。

また、「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」の事業継続規則に準拠し、当社グループは、地震の発生に備えた災害対策の策定等、被災後の速やかな復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生時には、建物の利用不能、情報システム停止、人員の不足等不可避な事態が発生し、復旧に係る費用の発生のほか、当社グループのサービスの供給が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社13社、関連会社２社により構成されております。

（事業系統図）



（※1）　非連結子会社
（※2）　持分法非適用関連会社

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	
				所有割合（%）	被所有割合（%）
（親会社）					
株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
（連結子会社）					
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	100.0	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティングサービス	66.0	―
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	コンサルティングサービス	100.0	―
株式会社ISIDアドバンストアウトソーシング	東京都港区	百万円 300	アウトソーシング・運用保守	100.0	―
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　　国	米ドル 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中　　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 4,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
（持分法適用関連会社）					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティングサービス	33.5	―

（注）親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator（ITソリューションビジネスの革新者）”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年３月期を最終年度とする３カ年の中期経営計画を推進しております。本３カ年において、経営基盤の整備を進めるとともに、新たなソフトウェア製品の開発等を通して、同業他社とは異なるポジションを築く「個性化」を図っております。

また、平成23年３月期において連結売上高880億円、営業利益率７％、ROE８％の達成を業績目標としました。

しかしながら、当計画を発表した平成20年５月11日時点と現在では、経済環境ならびに当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しております。平成22年３月期の当社グループの業績は前期比大幅減収となり、営業赤字を計上することとなりました。平成23年３月期の見通しにつきましても、平成22年5月12日時点で、連結売上高629億円、営業利益率は1.5%であり、中期経営計画目標値と大きく乖離しております。企業の急激なIT投資抑制といった外部環境の変化が大きな要因でありますが、一方で当社グループ固有の課題も少なからず存在していると認識しております。

特に、「運用保守などの安定収益基盤の売上構成比の拡大」ならびに「高コスト構造の是正」の２点については、従前より課題として取り組んでおりますが、今後一層スピードをあげて施策を推し進めていく所存であります。具体的には、クラウドビジネスや運用保守ビジネスの推進による安定収益基盤の強化、開発生産性の向上およびオフショア開発推進による原価低減、転籍・早期退職プログラムの実施による人件費の削減を実施し、事業環境の急激な変化にも耐えうる事業構造への変革を実現してまいります。

加えて、積極的な研究開発の推進により新たなソリューションの構築等に継続して取り組み、競争力の強化による成長路線への復帰に一層邁進してまいります。

当連結会計年度における主な施策の推進状況は、以下のとおりです。

① 顧客の進化を加速するソリューションの創出

・国際財務報告基準（IFRS）の強制適用を平成27年（予定）に控え、飛躍的に拡大すると予想される会計および業務システムの見直しニーズに対応するため、IFRS適用に関するコンサルティングからシステム導入までを含む「IFRS導入支援サービス」の提供を開始しました。また、連結会計システム「STRAVIS」のIFRS対応ロードマップを発表し、さらにIFRSコンバージェンス対応バージョンの第一弾をリリースしました。

・SAPなど代表的基幹業務システムと連携して稼動するデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE（ビジネススペクトル）」の機能を強化し販売を開始しました。

・大きな需要の伸びが期待されるクラウドコンピューティングビジネスに本格参入するため、平成21年10月1日付でクラウドビジネス推進室を設置しました。戦略パートナーとの提携、独自のクラウドサービスメニューの構築などを実施しました。

・株式会社ブレイニーワークスを吸収合併したことに伴い、同社と当社のソリューションを統合し、地域金融機関向けソリューション「BANK・R（バンクアール）」として構築、両社のユーザ約100社および新規の顧客に対し、販売を開始しました。

・SAPジャパン株式会社のSAP Business All-in-Oneソリューションを採用した、基幹業務向けクラウドコンピューティングサービス「Business ACXEL（ビジネス・アクセル）for SAP ERP」の提供を発表しました。SAP Business All-in-Oneソリューションによる月額利用サービスの提供は、アジアで初めてとなります。

・株式会社アイティアイディコンサルティングの設計・開発プロセス改革手法をもとに、製品開発にあたっての最適な技術検討手順を導き出すソフトウェア製品「iPRIME NAVI（アイプライムナビ）」の機能強化に取り組み、販売を開始しました。

② 事業基盤の継続的進化

・グループ全体の業務効率化を目的に、当社グループで共同利用する社内システムを構築し、平成21年４月から利用開始しました。

・安定的収益基盤を拡充することを目的に、アウトソーシング・運用保守を専業とする株式会社ISIDアドバンストアウトソーシングを設立し、平成21年４月１日より営業を開始しました。また、インターネットデータセンターサービスを展開する株式会社ビットアイルと業務提携を行うこととし、平成21年５月29日に資本提携を実施しました。

・子会社であった株式会社ブレイニーワークスおよび株式会社ISIDテクノソリューションズの当社への統合を平成21年10月１日に実施しました。

・グループ全体の管理間接業務の効率化を目的に、平成21年10月１日付で、子会社であった株式会社三喜を株式会社ISIDアシストに社名変更するとともに、グループ各社の管理業務サービスの受託事業を開始しました。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330	2,218
受取手形及び売掛金	13,429	12,883
リース投資資産	143	115
商品及び製品	28	10
仕掛品	884	556
原材料及び貯蔵品	16	9
繰延税金資産	1,260	1,014
前渡金	3,775	3,599
預け金	10,940	9,318
その他	522	754
貸倒引当金	△38	△27
流動資産合計	34,293	30,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,275	1,405
工具、器具及び備品（純額）	338	282
土地	2,137	2,137
リース資産（純額）	2,187	1,891
建設仮勘定	94	－
有形固定資産合計	※1 6,034	※1 5,717
無形固定資産		
ソフトウエア	4,822	4,262
のれん	1,002	587
リース資産	720	590
その他	52	42
無形固定資産合計	6,597	5,481
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,805	※2 3,074
長期貸付金	303	－
繰延税金資産	354	1,518
敷金及び保証金	3,492	3,426
その他	※2 364	※2 251
貸倒引当金	△5	△12
投資その他の資産合計	6,314	8,258
固定資産合計	18,945	19,457
資産合計	53,239	49,910

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,881	6,226
リース債務	1,338	1,152
未払費用	2,635	2,272
未払法人税等	1,451	129
前受金	4,238	3,804
その他	1,581	1,177
流動負債合計	17,126	14,763
固定負債		
リース債務	1,742	1,477
役員退職慰労引当金	63	63
その他	135	125
固定負債合計	1,942	1,666
負債合計	19,068	16,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	10,645	9,898
自己株式	△28	△28
株主資本合計	34,083	33,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	109
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	△258	△258
評価・換算差額等合計	△221	△140
少数株主持分	308	284
純資産合計	34,170	33,480
負債純資産合計	53,239	49,910

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	75,148	61,155
売上原価	51,751	42,411
売上総利益	23,396	18,744
販売費及び一般管理費	※1, ※4 18,915	※1, ※4 19,040
営業利益又は営業損失（△）	4,481	△295
営業外収益		
受取利息	110	58
受取配当金	29	31
持分法による投資利益	29	－
為替差益	28	36
雑収入	77	51
営業外収益合計	275	178
営業外費用		
支払利息	75	66
貸倒引当金繰入額	24	12
投資事業組合運用損	26	－
持分法による投資損失	－	23
雑損失	2	19
営業外費用合計	129	121
経常利益又は経常損失（△）	4,628	△238
特別利益		
投資有価証券売却益	4	－
受取和解金	－	151
保険解約返戻金	35	－
特別利益合計	40	151
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	－
固定資産除却損	※3 12	※3 483
投資有価証券評価損	141	93
会員権評価損	0	23
のれん一時償却	※5 748	－
事業再編損	－	※6 343
関係会社事業損失	※7 42	－
事務所移転費用	－	53
ソフトウェア評価損	※8 45	－
リース会計基準の適用に伴う影響額	50	－
退職給付制度終了損	85	－
特別退職金	4	－
特別損失合計	1,132	998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,536	△1,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	2,023	120
過年度法人税等	－	△70
法人税等調整額	99	△974
法人税等合計	2,123	△924
少数株主利益又は少数株主損失（△）	55	△23
当期純利益又は当期純損失（△）	1,357	△137

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
前期末残高	9,939	10,645
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失（△）	1,357	△137
自己株式の処分	―	△0
連結範囲の変動	―	42
当期変動額合計	706	△747
当期末残高	10,645	9,898
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	33,377	34,083
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失（△）	1,357	△137
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
連結範囲の変動	―	42
当期変動額合計	706	△747
当期末残高	34,083	33,336

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	82
当期変動額合計	△61	82
当期末残高	26	109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△2
当期変動額合計	31	△2
当期末残高	10	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△157	△258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	0
当期変動額合計	△100	0
当期末残高	△258	△258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△89	△221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	80
当期変動額合計	△131	80
当期末残高	△221	△140
少数株主持分		
前期末残高	253	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△23
当期変動額合計	55	△23
当期末残高	308	284
純資産合計		
前期末残高	33,541	34,170
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益又は当期純損失（△）	1,357	△137
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
連結範囲の変動	－	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	57
当期変動額合計	629	△690
当期末残高	34,170	33,480

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,536	△1,085
減価償却費	3,095	3,238
のれん償却額	1,313	415
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△97	－
受取利息及び受取配当金	△140	△89
支払利息	75	66
持分法による投資損益（△は益）	△18	23
関係会社事業損失	42	－
固定資産除却損	12	483
ソフトウェア評価損	45	－
受取和解金	－	△151
事業再編損失	－	343
事務所移転費用	－	53
リース会計基準の適用に伴う影響額	50	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	－
投資有価証券評価損益（△は益）	141	93
会員権評価損	－	23
売上債権の増減額（△は増加）	5,367	539
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,401	349
前渡金の増減額（△は増加）	△12	160
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,440	366
未払費用の増減額（△は減少）	△476	△361
前受金の増減額（△は減少）	△535	△408
未払消費税等の増減額（△は減少）	△157	△56
その他	15	△549
小計	12,228	3,457
利息及び配当金の受取額	138	95
利息の支払額	△75	△66
受取和解金の受取額	－	151
事業再編による支出	－	△245
事務所移転費用の支払額	－	△53
法人税等の支払額	△2,628	△1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,663	1,937

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△547
定期預金の払戻による収入	201	313
有価証券の償還による収入	50	－
有形固定資産の取得による支出	△2,882	△336
無形固定資産の取得による支出	△3,004	△1,308
投資有価証券の取得による支出	△171	△1,278
投資有価証券の売却による収入	8	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△6
貸付けによる支出	△405	△15
貸付金の回収による収入	103	303
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△51
敷金及び保証金の回収による収入	103	115
その他	△19	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,340	△2,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,557	△1,457
配当金の支払額	△651	△651
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,208	△2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,020	△2,997
現金及び現金同等物の期首残高	13,153	14,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	38
現金及び現金同等物の期末残高	※1　14,174	※1　11,215

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　13社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式会社ISIDアドバンストアウトソーシングについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数　４社 子会社のうち、以下の４社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道	(1) 連結子会社の数　10社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において株式会社ISIDアシストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社三喜は、名称変更により、平成21年10月１日をもって株式会社ISIDアシストとなっております。 また、当連結会計年度においてISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.の株式をすべて売却したため、ISID Finance of America, Inc.は清算手続きが完了したため及び株式会社ブレイニーワークスを吸収合併したため並びに株式会社ISIDテクノソリューションズは清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数　３社 子会社のうち、以下の３社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社ISID北海道
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数　１社 関連会社のうち、以下の１社について、持分法を適用しております。 （会社名） 株式会社電通イーマーケティングワン	(1) 持分法適用の関連会社の数　１社 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 株式会社ISID北海道 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 ビジネス・コンシェルジュ株式会社 なお、ビジネス・コンシェルジュ株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したものであります。 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （会社名） ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社ISID北海道 上海華鐘計算機軟件開発有限公司 なお、ビジネス・コンシェルジュ株式会社については、当連結会計年度において株式をすべて売却しております。 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は上海電通信息服務有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、株式会社エステックは、当連結会計年度より決算日を12月31日から３月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は15ヵ月となっております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は上海電通信息服務有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） b　その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	③　たな卸資産 a　商品及び製品 商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 製品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） b　仕掛品 個別法による原価法 c　原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…　８～32年 工具、器具及び備品…　５～10年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） a　市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法 b　自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 c　その他 定額法 なお、主な耐用年数は５年であります。 ③　リース資産 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	③　たな卸資産 a　商品及び製品 商品 同左 製品 同左 b　仕掛品 同左 c　原材料及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） a　市場販売目的ソフトウェア 同左 b　自社利用ソフトウェア 同左 c　その他 同左 ③　リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	②　退職給付引当金 　国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成20年12月に退職一時金制度を廃止し、平成21年１月より確定拠出年金制度に移行いたしました。同制度廃止による影響額85百万円は特別損失に計上しております。	――――――
	③　役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 同左
	④　受注損失引当金 　顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	④　受注損失引当金 同左
	――――――	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 　受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 　工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他の契約 　工事完成基準 （会計方針の変更） 　受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 　これにより、売上高は1,137百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ417百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、効果の発現する期間に応じて５年間及び10年間で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更） たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これによる損益への影響はありません。	――――――
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益が71百万円増加し、経常利益が４百万円、税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。	――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） １　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40百万円、2,279百万円、12百万円であります。 ２　前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」（当連結会計年度末は２百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。	（連結貸借対照表） １．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産については、従来、これに対応する受注損失引当金と相殺して表示しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、たな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することといたしました。 なお、前連結会計年度末において、たな卸資産と相殺した受注損失引当金はありませんでした。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」（当連結会計年度末は０百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,694百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　6,846百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。
投資有価証券（株式）　530百万円	投資有価証券（株式）　500百万円
その他（出資金）　38百万円	その他（出資金）　38百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費	※１　販売費及び一般管理費
販売促進費　1,604百万円	販売促進費　1,795百万円
業務開発費　1,961百万円	業務開発費　1,903百万円
従業員給与　5,717百万円	従業員給与　6,082百万円
業務委託費　1,783百万円	賃借料　1,461百万円
	業務委託費　1,385百万円
※２　固定資産売却損の内訳	――――――
工具、器具及び備品　1百万円	
合計　1百万円	
※３　固定資産除却損の内訳	※３　固定資産除却損の内訳
建物　2百万円	建物　17百万円
工具、器具及び備品　8百万円	工具、器具及び備品　3百万円
ソフトウェア　2百万円	ソフトウェア　456百万円
	その他　5百万円
合計　12百万円	合計　483百万円
※４　一般管理費に含まれる研究開発費 1,209百万円	※４　一般管理費に含まれる研究開発費 1,139百万円
※５　のれん一時償却は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。	
――――――	※６　事業再編損の内訳は以下のとおりであります。 合併・事業譲受に伴う支出額　292百万円 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損　51百万円
※７　関係会社事業損失は、子会社における事業の再編等に伴う費用であります。	――――――
※８　ソフトウェア評価損は、当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。	――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,591	－	－	32,591
合計	32,591	－	－	32,591
自己株式				
普通株式（注）	7	0	－	7
合計	7	0	－	7

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成13年新株引受権	普通株式	100	－	50	50	－
	平成14年新株予約権	普通株式	116	－	56	60	－
	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成20年３月31日	平成20年６月26日
平成20年11月11日取締役会	普通株式	325	10.00	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成21年３月31日	平成21年６月25日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,591	－	－	32,591
合計	32,591	－	－	32,591
自己株式				
普通株式（注）	7	0	0	7
合計	7	0	0	7

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成13年新株引受権	普通株式	50	－	4	46	－
	平成14年新株予約権	普通株式	60	－	6	54	－
	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成21年３月31日	平成21年６月25日
平成21年11月９日取締役会	普通株式	325	10.00	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成22年３月31日	平成22年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金　3,330百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△96百万円 預け金　10,940百万円 現金及び現金同等物　14,174百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ838百万円であります。	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金　2,218百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△321百万円 預け金　9,318百万円 現金及び現金同等物　11,215百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ967百万円であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成21年３月31日）

１　売買目的有価証券

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215	260	45
	(2) 債券			
	①　国債・地方債	－	－	－
	②　社債	－	－	－
	③　その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	215	260	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	66	△2
	(2) 債券			
	①　国債・地方債	－	－	－
	②　社債	－	－	－
	③　その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	69	66	△2
合計		284	327	42

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
8	4	－

５　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	906
その他	40

当連結会計年度末（平成22年３月31日）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,653	1,458	195
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,653	1,458	195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	62	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	61	62	△1
合計		1,714	1,520	194

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　842百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について93百万円（その他有価証券の株式93百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には減損処理を行い、30～50％下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。 なお、国内連結子会社のうち一部においては、平成20年12月に退職一時金制度を廃止し、平成21年１月より確定拠出年金制度に移行いたしました。同制度廃止による影響額85百万円は特別損失に計上しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。
(2) 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　19百万円 ② 退職給付費用　19百万円 ③ 退職給付制度改定損　85百万円 ④ その他　386百万円 ⑤ 計（②＋③＋④）　490百万円 「④　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(2) 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額　414百万円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	308百万円	繰越欠損金	1,870百万円
役員退職慰労引当金	25百万円	役員退職慰労引当金	25百万円
未払費用	967百万円	未払費用	801百万円
投資有価証券	75百万円	投資有価証券	113百万円
減価償却費	257百万円	減価償却費	279百万円
会員権	41百万円	会員権	49百万円
その他	484百万円	その他	226百万円
繰延税金資産小計	2,161百万円	繰延税金資産小計	3,365百万円
評価性引当額	△279百万円	評価性引当額	△359百万円
繰延税金資産合計	1,881百万円	繰延税金資産合計	3,006百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム等準備金	△239百万円	特別償却準備金	△338百万円
その他	△30百万円	プログラム等準備金	△53百万円
繰延税金負債合計	△269百万円	その他	△83百万円
繰延税金資産の純額	1,612百万円	繰延税金負債合計	△475百万円
		繰延税金資産の純額	2,531百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.2%
評価性引当額の増加	4.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	17.2%
持分法投資利益	△0.3%	評価性引当額の増加	△15.1%
のれん償却	15.2%	持分法投資損失	△0.9%
法人税額の税額控除	△0.7%	のれん償却	△19.6%
海外子会社の免税分	△1.0%	過年度法人税等	6.5%
海外子会社の適用税率差異	△1.0%	子会社清算に伴う影響	63.0%
その他	△0.6%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.1%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

共通支配下の取引等

（株式会社ブレイニーワークスとの合併）

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要及び効力発生日

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	株式会社電通国際情報サービス	株式会社ブレイニーワークス
事業の内容	コンサルティング、システム開発、パッケージソフトウエアの開発・販売、運用保守サービス他	パッケージソフトウエアの開発・販売、システム開発他

(2)企業結合の法的形式

株式会社電通国際情報サービスを存続会社、株式会社ブレイニーワークスを消滅会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

株式会社電通国際情報サービス

(4)取引の目的を含む取引の概要

地域金融機関向けソリューションや会計・人事などのソリューションの強化を目的として高度化する顧客のビジネス課題に応え、また、重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図るため、完全子会社である株式会社ブレイニーワークスを吸収合併するものであります。

(5)効力発生日

平成21年10月１日

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受け）

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要及び事業譲受け日

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	株式会社ISIDテクノソリューションズの全事業
事業の内容	製造業向けソフトウエア販売・技術支援サービス等

(2)企業結合の法的形式

株式会社ISIDテクノソリューションズを譲渡会社、株式会社電通国際情報サービスを譲受会社とする事業譲受け

(3)結合後企業の名称

株式会社電通国際情報サービス

(4)取引の目的を含む取引の概要

完全子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズの主たる事業である製造業向けソフトウエア販売・技術支援サービス等を取り巻く事業環境は、特に金型・生産準備関連領域において、前第３四半期連結会計期間以降厳しさを増しており、同社単独での事業の早期回復を見込むことが厳しいと判断いたしました。この結果、同社の顧客等への影響を発生させないことを最優先に同社の事業譲受けを実施し、同社のノウハウ等を取り込んだ製造業向け設計開発分野のソリューションとして再構築を図ることといたしました。

(5)事業譲受け日

平成21年10月１日

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	（被所有） 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	10,807	売掛金	4,190
							資金の預託	（資金の預託） 26,189	預け金	10,940
								（資金の回収） 26,192		
								（利息の受取） 83		

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１　システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

株式会社電通（東京証券取引所市場第一部に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	（被所有） 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	8,720	売掛金	3,683
							資金の預託	（資金の預託） 22,627	預け金	9,318
								（資金の回収） 24,249		
								（利息の受取） 43	その他	2

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１．システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

２．資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

株式会社電通（東京証券取引所市場第一部に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,039円25銭 １株当たり当期純利益金額　41円67銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　1,018円81銭 １株当たり当期純損失金額　4円23銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　当期純利益　1,357百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純利益　1,357百万円 ４　期中平均株式数　32,583千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　500個（50,000株） 新株予約権　600個（60,000株）	１　当期純損失　137百万円 ２　普通株主に帰属しない金額　－百万円 ３　普通株式に係る当期純損失　137百万円 ４　期中平均株式数　32,583千株 ５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　460個（46,000株） 新株予約権　540個（54,000株）

２．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
１　純資産の部の合計額　34,170百万円 ２　純資産の部の合計額から控除する金額　308百万円 （うち少数株主持分）　（308百万円） ３　普通株式に係る連結会計年度末の純資産額　33,862百万円 ４　１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数　32,583千株	１　純資産の部の合計額　33,480百万円 ２　純資産の部の合計額から控除する金額　284百万円 （うち少数株主持分）　（284百万円） ３　普通株式に係る連結会計年度末の純資産額　33,196百万円 ４　１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数　32,583千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（株式会社ブレイニーワークスとの合併） 当社は、平成21年５月11日に開催された取締役会において、平成21年10月１日をもって、完全子会社である株式会社ブレイニーワークスを吸収合併することを決議いたしました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。 (1)合併の目的 株式会社ブレイニーワークス（以下、「ブレイニーワークス」）は、地域金融機関向けソリューション事業および人事管理ソリューション事業を主力事業としております。一方、当社におきましても、地域金融機関向けソリューション事業、および会計システムや基幹業務システム等の経営支援システムを提供するグループ経営ソリューション事業の推進に注力しております。同社と当社は、これまでも地域金融機関向けソリューションの共同ブランドを立ち上げるなど、連携して事業を推進してまいりましたが、今後ますます多様化・高度化することが見込まれる顧客ニーズに対応するため、両社の地域金融機関向けソリューション事業を統合し、また人事管理ソリューション事業とグループ経営ソリューション事業を統合することが望ましいと判断いたしました。 これにより、事業戦略の立案から営業・技術に至るまでを一本化するとともに、両社のノウハウ・技術力を活かしたソフトウェア製品開発を一層推し進め、さらなるソリューションの拡充やサービスの向上の実現を目指してまいります。両社の統合は、以上の通り、経営資源の集中による事業上のメリットが大きく、また重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図ることができることから、ブレイニーワークスを吸収合併することとしたものです。 (2)合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ブレイニーワークスは解散いたします。なお、本合併は、当社の株主総会の承認を得ずに行う簡易合併です。 (3)合併比率 ブレイニーワークスは当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。 (4)ブレイニーワークスの概要（平成21年３月31日現在） ①主要な事業の内容等　「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」をご覧ください。 ②直近期の売上高　8,379百万円 ③直近期の当期純利益　13百万円 ④総資産　3,668百万円 ⑤純資産　212百万円 ⑥従業員数　377名	（人員削減等の合理化施策の実施について） 当社は、非常に厳しい事業環境が継続する中、更なるコスト構造の抜本的改革が不可欠であると判断し、平成22年５月12日開催の取締役会において人員削減等の合理化施策を実行することを決議いたしました。 合理化施策の概要は次のとおりであります。 (1)早期退職プログラム ①募集人員数 100名程度 ②募集対象者 原則45歳以上（平成22年４月１日現在）の正社員。但し、一部部署においては年齢制限なし。 ③募集期間 平成22年６月１日から平成22年６月21日まで ④退職日 平成22年７月31日 ⑤その他 退職者に対して早期退職一時金を支給 (2)当社子会社への転籍プログラム ①対象人員数 160名程度 ②転籍同意期日 平成22年６月21日 ③転籍日 平成22年８月１日 ④その他 転籍者に対して転籍奨励金を支給 (3)損失見込額 早期退職一時金および転籍奨励金の支払いにより、平成23年３月期に特別損失として最大約1,500百万円を計上する見込みであります。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受） 当社は、平成21年５月11日に開催された取締役会において、平成21年10月１日をもって、完全子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受けの実施を決議いたしました。 事業譲受に関する事項の概要は次のとおりであります。 (1)事業譲受の目的 株式会社ISIDテクノソリューションズ（以下、「ISIDテクノソリューションズ」）は、製造業向け設計(CAD)および生産準備(CAM)関連のソフトウェア販売および技術支援サービスの提供を主たる事業としております。同社は、ハイエンドCADおよびCAMソフトウェアの市場に一巡感がみられることから、数年来業績が伸び悩んでおりました。ソリューション提案型のビジネスを強化するなどの事業改革にも取り組んでまいりましたが、第３四半期会計期間以降の製造業の情報化投資抑制の影響により同社の業績はさらに厳しく推移しており、当社は、同社単独による早期の事業改革の達成ならびに事業の回復を見込むことが厳しいと判断いたしました。 そこで当社といたしましては、同社の約1,200社の顧客および取引先等への影響を発生させないことを最優先し、同社が提供してきたソフトウェアやサービスなどを維持するため、同社の事業を当社にて譲受け、その後に同社を解散する方針としました。同社の強みである金型・生産準備関連のノウハウならびに同社開発のソフトウェア製品などを取り込み、当社の製造業向け製品開発分野のソリューションとして再構築することで、より一層、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいる所存であります。 (2)ISIDテクノソリューションズの概要（平成21年３月31日現在） 「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」をご覧ください。 (3)譲受け価額 現在算定中であります。	

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140	316
受取手形	44	101
売掛金	※2 10,882	※2 12,389
リース投資資産	143	115
商品及び製品	6	10
仕掛品	626	519
原材料及び貯蔵品	10	7
前渡金	3,294	3,581
前払費用	302	334
繰延税金資産	725	847
短期貸付金	※2 200	－
預け金	※2 10,940	※2 9,318
その他	135	236
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	28,450	27,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,180	1,199
工具、器具及び備品（純額）	220	190
土地	1,892	1,892
リース資産（純額）	2,153	1,879
有形固定資産合計	※1 5,447	※1 5,161
無形固定資産		
ソフトウエア	4,501	4,340
のれん	－	579
リース資産	717	589
電話加入権	27	32
施設利用権	4	3
その他	4	－
無形固定資産合計	5,254	5,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053	2,568
関係会社株式	5,242	3,268
関係会社出資金	268	268
長期貸付金	300	－
関係会社長期貸付金	1,800	－
破産更生債権等	4	11
長期前払費用	123	46
繰延税金資産	168	1,431
敷金及び保証金	3,351	3,343
その他	183	140
貸倒引当金	△30	△13
投資その他の資産合計	12,464	11,065

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
固定資産合計	23,166	21,772
資産合計	51,616	49,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,553	※2 6,609
リース債務	1,320	1,145
未払金	602	463
未払費用	1,857	1,867
未払法人税等	1,310	52
未払消費税等	485	430
前受金	3,069	3,694
預り金	※2 2,378	※2 1,323
その他	0	0
流動負債合計	16,579	15,588
固定負債		
リース債務	1,723	1,470
役員退職慰労引当金	36	36
長期未払金	36	70
預り保証金	※2 603	214
固定負債合計	2,400	1,792
負債合計	18,979	17,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金	－	486
プログラム等準備金	327	76
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	2,473	1,685
利益剰余金合計	9,161	8,610
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,599	32,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	109
繰延ヘッジ損益	10	8
評価・換算差額等合計	37	117
純資産合計	32,636	32,166
負債純資産合計	51,616	49,547

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
ＩＴサービス売上高	53,436	46,790
情報機器販売・その他売上高	6,048	6,202
売上高合計	※5 59,485	※5 52,992
売上原価		
ＩＴサービス売上原価	37,455	32,134
情報機器販売・その他売上原価	5,386	5,531
売上原価合計	42,842	37,666
売上総利益	16,643	15,326
販売費及び一般管理費	※1, ※4 12,942	※1, ※4 15,350
営業利益又は営業損失（△）	3,700	△23
営業外収益		
受取利息	※5 152	※5 73
受取配当金	40	31
為替差益	24	17
オフィス業務受託収益	※5 203	※5 308
雑収入	40	30
営業外収益合計	461	462
営業外費用		
支払利息	※5 88	73
支払手数料	2	2
貸倒引当金繰入額	4	12
投資事業組合運用損	26	－
雑損失	0	6
営業外費用合計	121	94
経常利益	4,040	343
特別利益		
投資有価証券売却益	4	－
受取和解金	－	151
特別利益合計	4	151
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	－
固定資産除却損	※3 8	※3 449
投資有価証券評価損	25	93
関係会社株式評価損	1,350	－
事業再編損	－	※6 641
会員権評価損	0	17
事務所移転費用	－	32
リース会計基準の適用に伴う影響額	49	－
特別退職金	2	－
特別損失合計	1,436	1,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,607	△740

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,717	12
過年度法人税等	－	△21
法人税等調整額	△87	△832
法人税等合計	1,630	△840
当期純利益	976	100

売上原価明細書

（イ）ITサービス売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（製造原価明細）					
Ⅰ　外注費		21,293	66.8	17,993	59.0
Ⅱ　労務費		7,117	22.3	7,727	25.4
Ⅲ　経費	※１	3,484	10.9	4,763	15.6
当期総製造費用		31,895	100.0	30,483	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,125		626	
合併・事業譲受けによる仕掛品受入高		－		153	
合計		34,021		31,263	
他勘定からの振替高	※２	750		879	
他勘定への振替高	※３	5,031		6,947	
期末仕掛品たな卸高		626		519	
当期製造原価		29,114		24,675	
（商品原価明細）					
Ⅰ　期首商品たな卸高		0		0	
Ⅱ　当期商品仕入高		8,276		7,315	
合計		8,276		7,315	
他勘定からの振替高	※４	1,997		2,337	
他勘定への振替高	※５	1,933		2,187	
期末商品たな卸高		0		6	
当期商品原価		8,341		7,459	
当期ITサービス売上原価		37,455		32,134	

（注）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　1,246百万円 減価償却費　604百万円 通信費　483百万円	※１　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　1,439百万円 減価償却費　1,478百万円 通信費　328百万円
※２　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高　750百万円	※２　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高　828百万円 販売費及び一般管理費からの振替高　22百万円 前渡金からの振替高　27百万円

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※３　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価への振替高　443百万円 販売費及び一般管理費への振替高　3,767百万円 固定資産への振替高　820百万円	※３　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価への振替高　1,664百万円 販売費及び一般管理費への振替高　4,303百万円 固定資産への振替高　979百万円
※４　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高　1,997百万円	※４　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高　2,337百万円
※５　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　1,933百万円	※５　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　2,187百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

（ロ）情報機器販売・その他売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　期首たな卸高		27	6
Ⅱ　当期商品仕入高		5,120	3,557
合計		5,148	3,563
他勘定からの振替高	※１	1,366	2,927
合併・事業譲受けによる商品受入高		－	0
他勘定への振替高	※２	1,122	955
期末商品たな卸高		6	3
当期情報機器・その他売上原価		5,386	5,531

（注）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 ITサービス売上原価からの振替高　443百万円 前渡金からの振替高　923百万円	※１　他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 ITサービス売上原価からの振替高　1,664百万円 前渡金からの振替高　1,263百万円
※２　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　1,122百万円	※２　他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高　955百万円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,285	15,285
資本剰余金合計		
前期末残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160	160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	486
当期変動額合計	－	486
当期末残高	－	486
プログラム等準備金		
前期末残高	740	327
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△413	△250
当期変動額合計	△413	△250
当期末残高	327	76
別途積立金		
前期末残高	4,800	6,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期変動額合計	1,400	－
当期末残高	6,200	6,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,134	2,473
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	△486
プログラム等準備金の取崩	413	250
別途積立金の積立	△1,400	－
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	976	100
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	△661	△787
当期末残高	2,473	1,685
利益剰余金合計		
前期末残高	8,836	9,161
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	976	100
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	325	△551
当期末残高	9,161	8,610
自己株式		
前期末残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	32,274	32,599
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	976	100
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	325	△550
当期末残高	32,599	32,048

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	82
当期変動額合計	△61	82
当期末残高	26	109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△2
当期変動額合計	31	△2
当期末残高	10	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	80
当期変動額合計	△30	80
当期末残高	37	117
純資産合計		
前期末残高	32,342	32,636
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	976	100
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	80
当期変動額合計	294	△470
当期末残高	32,636	32,166

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①　時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） ②　時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 ①　商品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） ②　製品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 ①　商品 同左 ②　製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…　８～32年 工具、器具及び備品　…　５～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①　市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法 ②　自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 ③　その他 定額法 なお、主な耐用年数は５年であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は４年及び５年であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①　市場販売目的ソフトウェア 同左 ②　自社利用ソフトウェア 同左 ③　その他 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 顧客より受注済みの案件のうち、 当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
６　収益及び費用の計上基準	――――――	受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,137百万円増加し、営業損失及び税引前当期純損失は397百万円減少し、経常利益は397百万円増加しております。
７　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 為替予約取引 ②　ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 同左 ②　ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更） たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これによる損益への影響はありません。 （リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益が70百万円増加し、経常利益が４百万円、税引前当期純利益が53百万円減少しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（損益計算書） 当事業年度より、営業品目を変更したことに伴い、売上高及び売上原価の表示区分を「情報サービス」及び「情報関連商品」から「ITサービス」及び「情報機器販売・その他」に変更しました。 なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度に用いた方法により区分したものは、次のとおりです。 （単位：百万円）	（貸借対照表） １．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産については、従来、これに対応する受注損失引当金と相殺して表示しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、たな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することといたしました。 なお、前事業年度末において、たな卸資産と相殺した受注損失引当金はありませんでした。 ２．前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」（当事業年度末は０百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
売上高	
ITサービス売上高	53,685
情報機器販売・その他	
売上高	7,185
売上高合計	60,871
売上原価	
ITサービス売上原価	37,972
情報機器販売・その他	
売上原価	6,642
売上原価合計	44,614

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,172百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　6,404百万円
※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
売掛金　4,225百万円	売掛金　3,694百万円
短期貸付金　200百万円	預け金　9,318百万円
預け金　10,940百万円	買掛金　727百万円
買掛金　1,001百万円	預り金　1,210百万円
預り金　2,302百万円	
預り保証金　602百万円	

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費	※１　販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合　55％	販売費に属する費用のおおよその割合　43％
一般管理費に属する費用のおおよその割合　45％	一般管理費に属する費用のおおよその割合　57％
販売促進費　1,130百万円	販売促進費　1,471百万円
業務開発費　1,499百万円	業務開発費　1,682百万円
従業員給与　3,900百万円	従業員給与　4,454百万円
賃借料　990百万円	福利厚生費　855百万円
業務委託費　1,726百万円	賃借料　1,187百万円
減価償却費　583百万円	業務委託費　1,761百万円
	減価償却費　1,147百万円
※２　固定資産売却損の内容	――――――
工具、器具及び備品　0百万円	
合計　0百万円	
※３　固定資産除却損の内容	※３　固定資産除却損の内容
建物　0百万円	建物　11百万円
工具、器具及び備品　5百万円	工具、器具及び備品　2百万円
ソフトウエア　2百万円	ソフトウエア　435百万円
合計　8百万円	合計　449百万円
※４　一般管理費に含まれる研究開発費 480百万円	※４　一般管理費に含まれる研究開発費 830百万円
※５　関係会社に係る注記	※５　関係会社に係る注記
売上高　11,203百万円	売上高　8,914百万円
受取利息　144百万円	受取利息　68百万円
オフィス業務受託収益　203百万円	オフィス業務受託収益　308百万円
支払利息　14百万円	
――――――	※６　事業再編損の内訳は以下のとおりであります。
	合併・事業譲受けに伴う支出額　220百万円
	抱合せ株式消滅差損　484百万円
	子会社清算益　△83百万円
	子会社清算損　20百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	7	0	－	7
合計	7	0	－	7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	7	0	0	7
合計	7	0	0	7

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式3,022百万円、関連会社株式246百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払事業税	115百万円	未払事業税	18百万円
未払費用	721百万円	未払費用	707百万円
役員退職慰労引当金	15百万円	役員退職慰労引当金	15百万円
投資有価証券	28百万円	投資有価証券	65百万円
会員権	37百万円	会員権	49百万円
減価償却費	190百万円	減価償却費	275百万円
関係会社株式	884百万円	関係会社株式	187百万円
貸倒引当金	11百万円	貸倒引当金	3百万円
その他	102百万円	繰越欠損金	1,595百万円
繰延税金資産小計	2,107百万円	その他	136百万円
評価性引当額	△960百万円	繰延税金資産小計	3,053百万円
繰延税金資産合計	1,147百万円	評価性引当額	△301百万円
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	2,752百万円
プログラム等準備金	△227百万円	（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△18百万円	特別償却準備金	△338百万円
その他	△7百万円	プログラム等準備金	△53百万円
繰延税金負債合計	△253百万円	その他有価証券評価差額金	△76百万円
繰延税金資産の純額	893百万円	その他	△5百万円
		繰延税金負債合計	△473百万円
		繰延税金資産の純額	2,278百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	24.8%
評価性引当額の増加	20.3%	住民税均等割	△1.7%
法人税額の税額控除	△0.9%	評価性引当額の減少	89.0%
その他	△0.6%	のれん償却	△8.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%	抱合せ株式消滅差損	△26.8%
		過年度法人税等	2.9%
		その他	0.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.6%

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

概要につきましては、４．連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

なお、当社による株式会社ブレイニーワークスの吸収合併及び株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受けについては、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が株式会社ブレイニーワークスより受け入れた資産と負債の差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額484百万円を事業再編損として特別損失に計上しております。

また、当社が株式会社ISIDテクノソリューションズから譲受けた資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産合計	490百万円
負債合計	696百万円
のれん（発生額）	206百万円

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,001円64銭	１株当たり純資産額　987円19銭
１株当たり当期純利益金額　29円98銭	１株当たり当期純利益金額　3円9銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。

（注）１．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　当期純利益　976百万円	１　当期純利益　100百万円
２　普通株主に帰属しない金額　－百万円	２　普通株主に帰属しない金額　－百万円
３　普通株式に係る当期純利益　976百万円	３　普通株式に係る当期純利益　100百万円
４　期中平均株式数　32,583千株	４　期中平均株式数　32,583千株
５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	５　希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株引受権　500個（ 50,000株）	新株引受権　460個（ 46,000株）
新株予約権　600個（ 60,000株）	新株予約権　540個（ 54,000株）

２．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
１　純資産の部の合計額　32,636百万円	１　純資産の部の合計額　32,166百万円
２　純資産の部の合計額から控除する金額　－百万円	２　純資産の部の合計額から控除する金額　－百万円
３　普通株式に係る当期末の純資産額　32,636百万円	３　普通株式に係る当期末の純資産額　32,166百万円
４　１株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数　32,583千株	４　１株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数　32,583千株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（株式会社ブレイニーワークスとの合併） 当社は、平成21年５月11日に開催された取締役会において、平成21年10月１日をもって、完全子会社である株式会社ブレイニーワークスを吸収合併することを決議いたしました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。 (1)合併の目的 株式会社ブレイニーワークス（以下、「ブレイニーワークス」）は、地域金融機関向けソリューション事業および人事管理ソリューション事業を主力事業としております。一方、当社におきましても、地域金融機関向けソリューション事業、および会計システムや基幹業務システム等の経営支援システムを提供するグループ経営ソリューション事業の推進に注力しております。同社と当社は、これまでも地域金融機関向けソリューションの共同ブランドを立ち上げるなど、連携して事業を推進してまいりましたが、今後ますます多様化・高度化することが見込まれる顧客ニーズに対応するため、両社の地域金融機関向けソリューション事業を統合し、また人事管理ソリューション事業とグループ経営ソリューション事業を統合することが望ましいと判断いたしました。 これにより、事業戦略の立案から営業・技術に至るまでを一本化するとともに、両社のノウハウ・技術力を活かしたソフトウェア製品開発を一層推し進め、さらなるソリューションの拡充やサービスの向上の実現を目指してまいります。両社の統合は、以上の通り、経営資源の集中による事業上のメリットが大きく、また重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図ることができることから、ブレイニーワークスを吸収合併することとしたものです。 (2)合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ブレイニーワークスは解散いたします。なお、本合併は、当社の株主総会の承認を得ずに行う簡易合併です。 (3)合併比率 ブレイニーワークスは当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。 (4)ブレイニーワークスの概要（平成21年３月31日現在） ①主要な事業の内容等　「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」をご覧ください。 ②直近期の売上高　8,379百万円 ③直近期の当期純利益　13百万円 ④総資産　3,668百万円 ⑤純資産　212百万円 ⑥従業員数　377名	（人員削減等の合理化施策の実施について） 当社は、非常に厳しい事業環境が継続する中、更なるコスト構造の抜本的改革が不可欠であると判断し、平成22年５月12日開催の取締役会において人員削減等の合理化施策を実行することを決議いたしました。 合理化施策の概要は次のとおりであります。 (1)早期退職プログラム ①募集人員数 100名程度 ②募集対象者 原則45歳以上（平成22年４月１日現在）の正社員。但し、一部部署においては年齢制限なし。 ③募集期間 平成22年６月１日から平成22年６月21日まで ④退職日 平成22年７月31日 ⑤その他 退職者に対して早期退職一時金を支給 (2)当社子会社への転籍プログラム ①対象人員数 160名程度 ②転籍同意期日 平成22年６月21日 ③転籍日 平成22年８月１日 ④その他 転籍者に対して転籍奨励金を支給 (3)損失見込額 早期退職一時金および転籍奨励金の支払いにより、平成23年３月期に特別損失として最大約1,500百万円を計上する見込みであります。

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受) 当社は、平成21年５月11日に開催された取締役会において、平成21年10月１日をもって、完全子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受けの実施を決議いたしました。 事業譲受に関する事項の概要は次のとおりであります。 (1)事業譲受の目的 株式会社ISIDテクノソリューションズ（以下、「ISIDテクノソリューションズ」）は、製造業向け設計(CAD)および生産準備(CAM)関連のソフトウェア販売および技術支援サービスの提供を主たる事業としております。同社は、ハイエンドCADおよびCAMソフトウェアの市場に一巡感がみられることから、数年来業績が伸び悩んでおりました。ソリューション提案型のビジネスを強化するなどの事業改革にも取り組んでまいりましたが、第３四半期会計期間以降の製造業の情報化投資抑制の影響により同社の業績はさらに厳しく推移しており、当社は、同社単独による早期の事業改革の達成ならびに事業の回復を見込むことが厳しいと判断いたしました。 そこで当社といたしましては、同社の約1,200社の顧客および取引先等への影響を発生させないことを最優先し、同社が提供してきたソフトウェアやサービスなどを維持するため、同社の事業を当社にて譲受け、その後に同社を解散する方針としました。同社の強みである金型・生産準備関連のノウハウならびに同社開発のソフトウェア製品などを取り込み、当社の製造業向け製品開発分野のソリューションとして再構築することで、より一層、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいる所存であります。 (2)ISIDテクノソリューションズの概要（平成21年３月31日現在） 「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」をご覧ください。 (3)譲受け価額 現在算定中であります。	

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役	堀沢　紳（現　常務執行役員）
取締役（社外）	志村　薫（現　株式会社電通 執行役員）

・退任予定取締役

取締役（社外）	岩上　和道

・新任監査役候補

（常勤）監査役	木内　忠（現　執行役員）

・新任補欠監査役候補

補欠監査役（社外）	櫟山　和彦（現　株式会社電通　監査局　グループ監査役室 エグゼクティブ・プロジェクト・マネージャー）

・退任予定監査役

（常勤）監査役（社外）	森　道夫

③ 就任予定日

平成22年６月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）における生産実績は以下のとおりであります。

区分	生産高（百万円）	前年同期比（%）
受託システム開発	16,866	79.4
ソフトウエア製品アドオン開発	5,132	112.4
ソフトウエア商品アドオン開発	6,569	80.3
合計	28,569	84.1

（注）１．ソフトウエア製品アドオン開発及びソフトウエア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

２．金額は、販売価格に換算して表示しております。

３．金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）における受注状況は以下のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
受託システム開発	17,224	74.9	1,573	90.7
ソフトウエア製品アドオン開発	5,774	113.5	1,668	172.8
ソフトウエア商品アドオン開発	6,519	75.7	788	102.1
合計	29,519	80.4	4,030	116.1

（注）１．ソフトウエア製品アドオン開発及びソフトウエア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

２．金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）における販売実績は以下のとおりであります。

区分	販売高（百万円）	前年同期比（%）
コンサルティングサービス	2,026	53.7
受託システム開発	17,385	77.5
ソフトウエア製品	8,535	87.3
ソフトウエア商品	21,096	83.6
アウトソーシング・運用保守サービス	5,111	86.1
ITサービス計	54,155	80.6
情報機器販売・その他	7,000	87.6
情報機器販売・その他計	7,000	87.6
合計	61,155	81.4

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社電通	10,807	14.4	8,762	14.3